第一生命 年金通信

特勘☆Market Report ―weekly―

No.2017－94

特別勘定運用部
2017年11月27日

先週のポイント

日米ともに祝日を挟み薄商いとなったが、発表された良好な経済指標や堅調なスタートとなった年末商戦等を背景に米国株は上昇し、主要3株価指数は最高値を更新した。日本株も、米国株の強い動きや個人投資家の押し目買いがサポート材料となり上昇。22日に公表されたFOMC議事録はややハト派的な内容であったことから米長期金利は週後半にかけて低下、為替は約2か月ぶりの円高ドル安水準となった。

	2017年3月末	10月31日	11月17日	11月24日	（年度始～）2017年3月末比	（前月末～）10月31日比	（前週末～）11月17日比
日経平均株価（円）	18,909	22,011	22,396	22,550	19.3%	2.4%	0.7%
TOPIX（ポイント）	1,512	1,765	1,763	1,780	17.7%	0.8%	1.0%
NYダウ（ドル）	20,663	23,377	23,358	23,557	14.0%	0.8%	0.9%
S&P 500（ポイント）	2,362	2,575	2,578	2,602	10.1%	1.1%	0.9%
ナスダック総合指数（ポイント）	5,911	6,727	6,782	6,889	16.5%	2.4%	1.6%
ユーロストックス（ポイント）	373	397	386	389	4.3%	-2.0%	0.9%
上海総合指数（ポイント）	3,222	3,393	3,382	3,353	4.1%	-1.2%	-0.9%
円／ドル（円）	111.39	113.64	112.10	111.53	0.1%	-1.9%	-0.5%
円／ユーロ（円）	118.67	132.34	132.17	133.08	12.1%	0.6%	0.7%
ドル／ユーロ（ドル）	1.0654	1.1646	1.1790	1.1932	12.0%	2.5%	1.2%
WTI 原油先物（ドル/バレル）	50.60	54.38	56.55	58.95	16.5%	8.4%	4.2%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.07	0.07	0.04	0.03	-0.04	-0.04	-0.01
米国10年国債（%）	2.39	2.38	2.34	2.34	-0.05	-0.04	0.00
ドイツ10年国債（%）	0.33	0.36	0.36	0.36	0.03	0.00	0.00
イタリア10年国債（%）	2.32	1.83	1.84	1.81	-0.51	-0.02	-0.02
スペイン10年国債（%）	1.67	1.46	1.56	1.49	-0.18	0.02	-0.07

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 上昇

独連立協議の決裂に対する影響が限定的であったことから投資家心理が改善。米主要3株価指数が過去最高値を更新するなか、日本株も好業績銘柄への買いが相場を押し上げた。
週後半は、為替の円高推移が嫌気されたほか、祝日を前に上値を追う動きは限定的となった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	石油・石炭製品	5.0%
	2	鉱業	2.1%
	3	情報・通信業	2.0%
	4	機械	1.9%
	5	小売業	1.8%
（下位）	1	保険業	-1.4%
	2	医薬品	-1.3%
	3	不動産業	-0.4%
	4	海運業	-0.4%
	5	電気・ガス業	-0.4%

（出所）Bloomberg

外国株式 まちまち

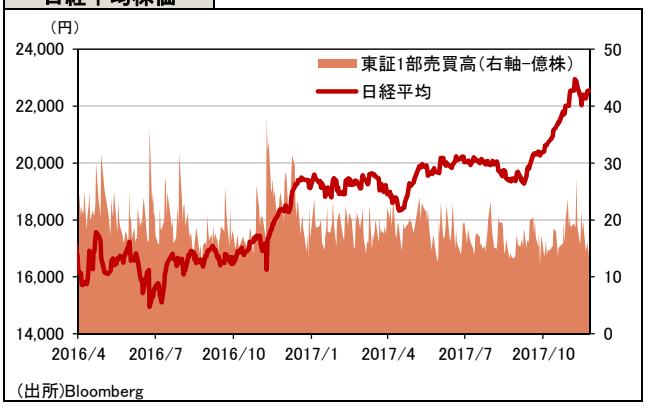
（米国）中古住宅などの経済指標が市場予想を上回ったことや好スタートを切った年末商戦を好感して、主要3株価指数は最高値を更新。
（中国）下値では押し目買いが入る局面があったが、金融当局による引き締め懸念を背景に株価は下落した。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	電気通信サービス	1.8%
	2	情報技術	1.8%
	3	資本財・サービス	1.2%
	4	一般消費財・サービス	1.1%
	5	素材	0.9%
（下位）	1	生活必需品	0.0%
	2	公益事業	0.1%
	3	金融	0.2%
	4	不動産	0.3%
	5	ヘルスケア	0.6%

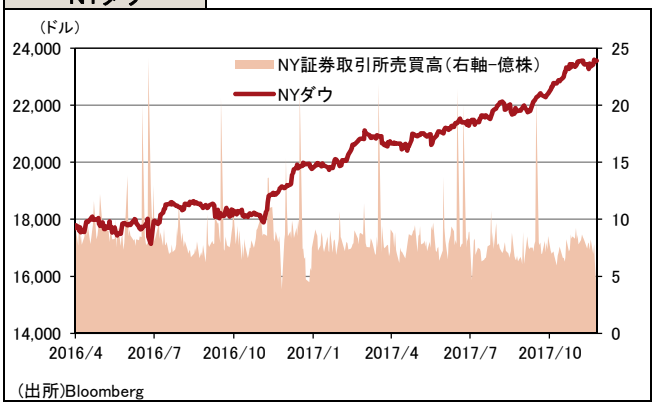
（出所）Bloomberg

日経平均株価



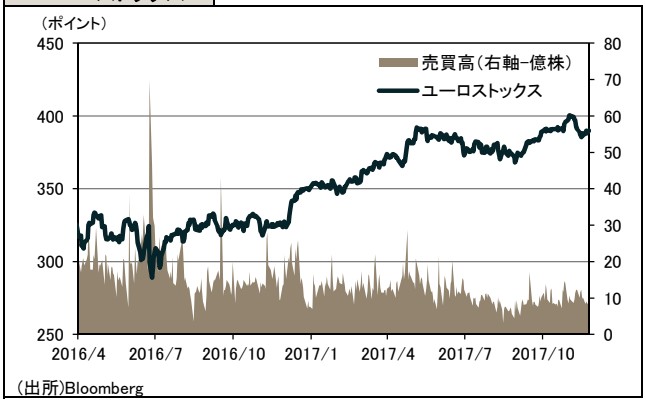
（出所）Bloomberg

NYダウ



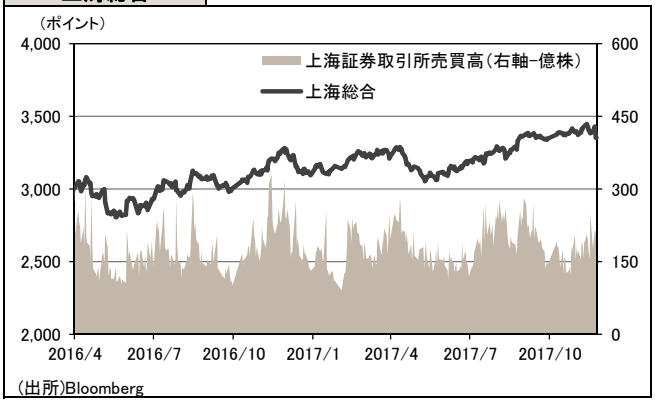
（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 金利低下

為替が円高基調をたどる中、10年債利回りは0.02%まで低下した。金曜日に日銀が国債買入れオペの金額を減らしたことから一時は需給の緩みも警戒されたが、小幅な金利上昇にとどまった。

米国金利 横ばい

感謝祭の週末を控えて小動き。ドイツで連立協議が決裂し不透明感の高まりから欧州市場で金利が低下する一方、年末商戦が好調と報じられる中、金利は横ばいに推移した。

為替 円高ドル安

欧州の政治情勢や米国の低インフレを背景に、為替市場では海外金利の先行き低下観測も強まり、円高圧力が強まった。ドル円は一時111円割れを窺う水準まで円高が進行した。

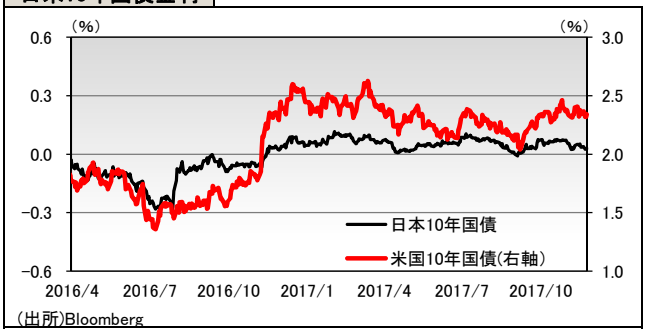
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/20	貿易収支	10月	3,300億円	2,854億円	×
11/24	日経日本製造業PMI（速報値）	11月	—	53.8	—

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/22	中古住宅販売件数	10月	540万件	548万件	○
11/22	耐久財受注(前月比/速報値)	10月	+0.3%	-1.2%	×
11/22	新規失業保険申請件数	11月18日	24.0万件	23.9万件	○
11/24	マークイット米国製造業PMI（速報値）	11月	55.0	53.8	×

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/23	マークイット ユーロ圏製造業PMI（速報値）	11月	58.2	60.0	○
11/24	独IFO企業景況指数	11月	116.7	117.5	○

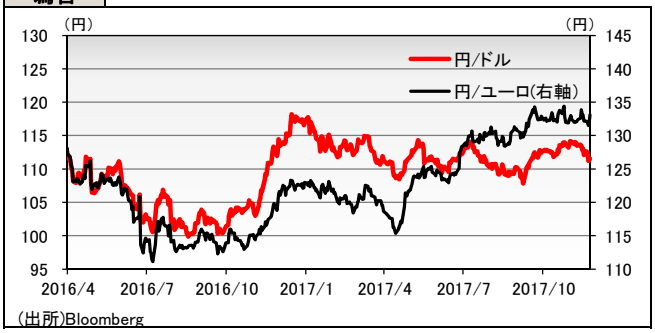
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。 （出所）Bloomberg

日米10年国債金利



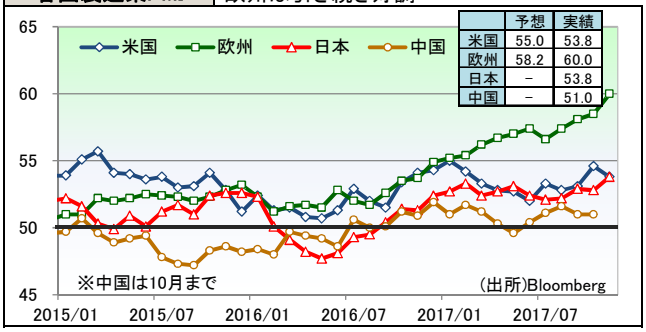
（出所）Bloomberg

為替



（出所）Bloomberg

各国製造業PMI　欧州は引き続き好調



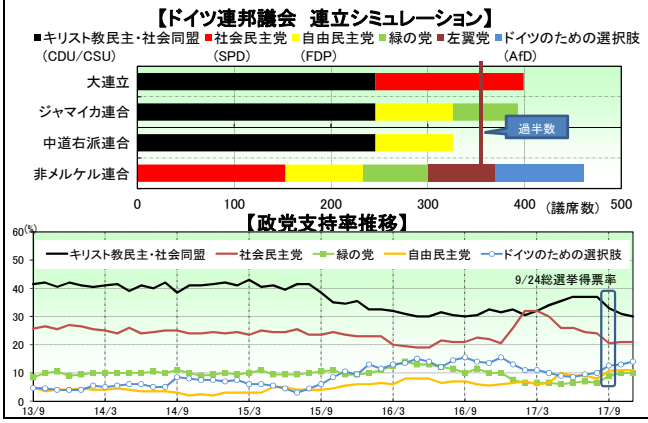
	予想	実績
米国	55.0	53.8
欧州	58.2	60.0
日本	-	53.8
中国	-	51.0

米FOMC議事録　ややハト派な内容

- 当面の金融政策運営については、多くのFOMC参加者が、中期的な見通しが概ね維持される下では近い将来の更なる利上げが正当化されるとの認識を持っていることを改めて確認。
- 景気認識については、消費は堅調、設備投資は相当な増加を予想、労働市場は引き続き強いとの評価。
- 一方で、多くの参加者が、2%のインフレ目標の到達時期が想定よりも後ろ倒しになるリスクがあると指摘。足元のインフレ指標の弱さが長期的な期待インフレの低下につながることを懸念。

市場では来年の利上げペースについて懐疑的な見方が浮上し、米金利低下、ドル安が進行。

ドイツ連邦議会、連立協議決裂



- ドイツでは、与党でメルケル首相が率いるキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU＝第1党）と社会民主党（SPD＝第2党）による連立政権樹立に向けた協議が決裂。
- CDU/CSU、自由民主党（FDP）、緑の党の3党によるジャマイカ連合（3党のシンボル色が同国旗色となることに由来）協議も決裂した。
- 今後は、CDU/CSU中心の少数与党（過半数に満たない政党連合で政権運営）という選択肢もあるが、国民は否定的。メルケル首相は再びSPDとの連立政権の可能性を模索しようが、再選挙となる可能性もはらむ不安定な状況が続く。

- 欧州の政治不安がクローズアップされる形となったが、今のところ市場への影響は限定的。但し、来春にはイタリア総選挙が控えており、欧州政治動向には注目が集まりやすい。周辺国の金利動向には要注意。

（出所）SMBC日興証券、ドイツ連邦議会、INSA

今後の見通し

日本株は年末に向けて揉み合う展開を想定

・当面の日本株は利益確定売りと押し目買いが交錯し、揉み合う展開を予想する。バリュエーション面では居心地の良い水準にあり、相場を主導してきた海外投資家の売り買いも年末に向けて徐々に落ち着いてこよう。足元では為替がやや円高に振れつつある点が気がかりだが、下値では日銀によるETF買い入れが株価を下支えしよう。

・海外要因では、米国の税制改革法案やドイツの次期政権樹立に向けた連立交渉といった欧米の政治動向が相場の撹乱材料となる可能性があり、注視したい。米国上院では法人減税の1年先送りを含む税制改革案を審議しており、現政権が目指す法案の年内成立への道のりは険しい。先送りの際には投資家心理の悪化に伴う短期的な調整に注意が必要。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/27	米	10月 新築住宅販売件数（千件）	625
11/28	米	11月 消費者信頼感指数	124.0
		パウエル次期FRB議長候補上院承認公聴会	-
11/29	米	7-9月期 GDP（前期比年率、改定値）	3.2%
		イエレンFRB議長議会証言	-
11/30	日	10月 鉱工業生産（前月比）	1.8%
	米	10月 PCEデフレーター・コア（前年比）	1.4%
12/1	日	10月 消費者物価指数（前年比）	0.2%
	中	11月 製造業PMI	50.9
	米	11月 ISM製造業景況指数	58.3

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）